

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

日 時	令和7年10月27日(月) 13時30分～15時00分
場 所	播磨町役場第2庁舎 会議室2
出 席 者	<p>【委員】奥 勇一郎、松下 嘉城、宮山 亜紀、竹内 正和、宜保 基樹、三根 佳奈子、北尾 政憲、飯塚 一哉、宮尾 尚子、井川 あゆみ</p> <p>【事務局】住民協働部 堀江部長、産業環境課 野中課長、佐伯課長補佐</p> <p>【国際航業】福田、小西</p>
配 布 資 料	<p>(事前配布)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1_住民・事業者に対するアンケート調査結果 ・資料2_計画骨子(案) ・資料3_資料編
議事内容	
1 開会	
2 議事	(1)住民・事業者に対するアンケート調査結果(資料1)
委員長	<p>資料1に基づき事務局が説明</p> <p>・アンケート結果(住民)について、世代間差別的な意図はないが70歳以上の方が36.3%、60歳以上と合わせると過半数を超えており、播磨町の世代別年齢人口は、半分以上が60代ということはないと思うため、このアンケート結果はかなり60歳以上の方々のご意見にバイアスがかかっている。せっかくの貴重な情報を活用するにあたって、例えば問2だと「カーボンニュートラルという言葉を知っていますか」という質問で、59.9%の方が「聞いたことあるけどよく知らない」と回答しているが、60歳以上の方が占めているのか或いは60歳未満の方が占めているのかによって受けとめ方が変わってくる。グラフでは緑色の一本グラフで示されているが、その内訳として60歳以上の方が何%占めているのかを示していただく。そういう見方をすることによって、今後の計画等に反映する根拠となる資料なので、是非そういった形で分析をしていただきたい。</p>
事務局 委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・クロス集計(年代ごとにどういう結果が出ているのか)は対応します。 ・同様に事業者向けアンケートについても、問2で従業員数5人以下が46.9%という形でバイアスがかかっている。意見交換会は、Aグループ、Bグループで分けて開催していただいているが、これも出てくるアウトプットが違うことを想定して分けられたのかと思う。そのため、アンケートも年代や従業員数で分けて考えた方が、より詳細で、より活用できるデータになるのではないか。是非ご検討いただきたい。
事務局 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・承知した。深堀した分析をさせていただく。 ・今の若い方は生まれたときから温暖化の状態で生活しているため、その辺りのジェネレーションギャップがすごく分かりにくい。もう少し詳細なデータがほしい。「カーボンニュートラル」という言葉は道を歩いていても勝手に入ってくる。若い世代の間ではもっと認知度が高いのではないか。世代間のギャップをもう少し掘めたらありがたい。

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

委員長	・生まれてからずっと温暖化で、言い方が悪いかもしないが温暖化に対して聞き飽きたとか或いはものすごくネガティブな印象がある。そういう考えを持っている学生さんも一定数いるのではないか。おそらく、世代によって考え方方が違うため（全体像として見ることも大切だとは思うが）そこをあぶり出せるような資料にしていただくといい。
委員	・以前、地球温暖化が今の教育現場でどのように語られているのかを子どもの教科書等で調べてみたが、やはり自分が子どもの頃とは全く違っていた。それが分かるような資料もあるとよい。
委員長	・多様な視点があるため、教育の仕方が非常に難しいのではないかと感じている。立場ごとの考え方を小学生に伝えるのは難しいかもしないが、それが理解できる年齢になれば、よい題材になるのではないか。なかなか難しい問題ではあるが。
委員	・住民と事業者のコメントを見ると、やはり「費用がかかるため一歩を踏み込めない」という声が多い。町からの補助は一部出ると思うが、町としてこういった意見に対してどう対応するか、どういうことを必要と考えているのか聞きたい。
事務局	・町も財源が限られているため、すべてに応えられないというのが現状。町としては太陽光発電設置補助や蓄電池導入の補助をおこなっているので、これをきっかけに各システム設置に踏み切ってほしいと考えている。まず皆さんに地球温暖化、省エネ、脱炭素に関する行動の第一歩を後押しするような支援を行っていく。
委員	・補助があるにもかかわらず住民間での認知度が低いがこんなものなのか。
事務局	・何か取り組もうとしてはじめて補助の有無を調べられるため、認知度が低くなっているのかもしれない。情報提供を求める声もあるため、現時点での町の施策について、LINE や広報誌などでお知らせしたいと考えている。
(2) 計画骨子(案)(資料2)	
資料2に基づき事務局が説明	
委員	・資料1-20) 播磨町の自然的特性、活用可能な地域資源について。「海藻などの植生により海洋資源による生物多様性の確保、漁業の再生化などを目的とした CO ₂ 吸収源確保の取組の推進」とあり、いわゆるブルーカーボンだと思うが、播磨町の沿岸域で過去にこういった海藻が繁茂していた実績があるのかどうか、現在はどうなのか。適切な場所があるのかどうかを教えていただきたい。
事務局	・ブルーカーボンを進めていく上では砂場が必須になってくる。砂場であればどこでも海藻が植生できるわけではなく、また、誰が植えるのか、潜水できる専門家はいるのかといった課題がある。今、実証的に須磨の海岸や姫路の方では進められているが、2050年カーボンニュートラルが難しい状況の播磨町でも、今後視野に入れて計画に盛り込んでいくべきかと考えている。
委員	・普段、播磨町の考古博物館の隣にあるため池や、喜瀬川で外来種の対策を行っているが、その目的は播磨町らしい自然、生き物を未来に引き継いでいくということ。兵庫県内やいろいろな所で活動してきた中で感じているのは、なかつたものを新たに作り、維持することはすごく大変で、なかなか実現できない。一方で、昔はあったが手入れされなくなってしまったものを再生、復活させることは、いろいろな所で

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

	<p>成功している実績がある。実際に播磨町の狐狸ヶ池でオニバスという在来の水草が復活したという事例もある。播磨町は、元々ため池や川など良い環境がたくさんあり、「天然のクーラー」とも呼ばれるように水辺周辺が涼しい。町民の憩いの場にもなっている所なので、そういう場所をより良くしていくことを検討していけたらよい。町民と一緒に活動していくことで学習の場にもなり、生物多様性を良い状態にしていくという、播磨町が抱えるいろんな課題をまとめて解決する1つのステップになる。今あるものを良くしていくことも、ポテンシャルを最大限伸ばすということになる。</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨町にはたくさんあるため池があるが、ため池で CO₂ を吸収できているような事例はあるか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市で淡水ブルーカーボンの取り組みをされているが、良い結果はまだ出でていない。淡水の水草を植えたらアカミミガメが食べてしまったという話。これから研究が進んでいくところではないかと思う。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池の状況（規模や水質）によっては、逆にメタンなどの温室効果ガスの排出源になっているところがある。日本の場合、ため池の規模が多様で数自体も非常に多いため、細部にわたって調査が及んでいないというのが現状。ため池を否定するわけではないが、「いいもの・悪いもの」という括りにすることは難しい状況にあることは少し片隅に置いて議論を進めないといけない。今あるポテンシャルにブレーキをかけるわけではないが、そういう視点も必要ではないか。 ・池の底にたまっている腐葉土の状況、規模、使い方（出水のコントロールなど）によって、変わってくる。一概に「この池はこうだ」と言えない部分はある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性（社会的特性）について。「住宅数が年々増加傾向している中で新築時における ZEH を促進」ということになっているが、現状でそういった対応をされている既存住宅の戸数は把握されているか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今は戸数までは把握できない状況。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・推進して、その実績を把握する手段、例えば「設置に対する補助金を出しますよ」といった形であれば、その補助金を活用されたかをたどっていけば把握できるかと思うが、その辺は今から考えるということか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・そのとおりである。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料 3-3) 再生可能エネルギー導入目標について。地中熱利用の導入は、個人的にはハードルが高いと思っている。費用がかかるイメージ。2035 年には 63 棟に導入という数値目標になっているが、町が補助金を出すといった施策あってのことなのか、また、そこまで費用をかけて導入するだけの効果があるのかが疑問。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・地中熱は費用が高いが、国の補助金がある。町としての補助金は、2030 年以降、設置を促進していく際に検討が必要。 ・地中熱の良さとしては、非常にクリーンで、太陽光や太陽熱と違い、四季を通して一定の温度を保っている点があげられる。地中と地上の温度差で熱交換をしながら、エアコンなどの熱源にすることができる。利用の際は地下 100m（場合によっては 15m、10m ということもある）ほど掘るが地下の状況によって異なり、費用的にはそこで大きく差が出てくると思われる。

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

	<p>・現段階では「播磨町に地中熱がふさわしい」と言い切ることはできないが、全国的にみても同じ状況である。地中熱の導入において、なぜ新築住宅を対象にしているかというと、メーカーが ZEH 住宅に地中熱を盛り込み、そうすることによって補助率をアップさせるといった方法があるため。2030 年以降の推測は難しいところがあるが、ポテンシャルがある以上は、カーボンニュートラルの達成が難しい部分もあったため、視野に入れて目標設定した。</p>
委員長	<p>・資料 3-4) 再生可能エネルギー導入量における太陽光発電、太陽熱利用設備、地中熱、それぞれの割合を考えると、ほぼ太陽光発電になる。地中熱はイニシャルコスト、ランニングコスト共にかかるため、費用対効果を考慮すると太陽光発電の方がよいのではないかという意見もあると思う。ただ、播磨町としてはどういうスタンスでやりたいのか。民間の住宅への導入は難しいかもしれないが、今後、地中熱利用もやっていくというスタンスであればパイロット的に費用を投入して進めていく考え方もあり。費用対効果を度外視しろとは言わない。予算と規模の裏付け根拠は必要になってくる。具体的な数字が出てくれば、より計画を考える上での参考になる。</p>
委員	<p>・資料 3-5) 削減目標が 84%、なかなかゼロにならないと言われたが、単純に見てこの目標数値はすごく立派な数値だと思う。削減目標が可視化できているため、すごく良い取り組みである。</p> <p>・国の補助金がまだ大きかったときに自宅に太陽光パネルを取り付けたが、いまだにすごく感謝している。初期費用はすぐにペイすることができ、毎月の電気代が半分に減った。蓄電池、電気自動車についても導入したいが、アンケートにもあったように金額的に非常にハードルが高い。「組み合わせで一度に購入すれば補助金を倍にします」といった施策で手当てしていただければ、ハードルがやや低くなるのではないか。地球温暖化やカーボンニュートラルに対して積極的に活動しようと思うが、金銭的なことでハードルが高くなってしまう。そこも重要な課題。やりたい気持ちはあるができないという部分はどうやって解決したらいいのか、というところは各家庭が抱える問題である。</p>
事務局	<p>・「削減目標が 84%でも頑張っている」という言葉は本当にありがたい。ただ、国が 2050 年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという目標を掲げる中で、播磨町も同様にゼロにするために目標値を出そうとしている。その中で、ハードルの高い地中熱利用なども視野に入れていかなければ、なかなかゼロに近づかない状況である。地中熱利用を実際にいつからするのか、となると現時点ではお答えできないが、費用対効果等総合的にみて、非現実的であれば取り組まないという選択肢も出てくる。また、各種システムも普及すればその分、単価が下がってくる。今後、新システムへの補助を町がどのようにしていくかは今後検討していきたい。</p>
委員	<p>・地球温暖化は喫緊の課題。子どもたちにもその危機感を教えてあげて、小さな子どもさんも青年も一緒に進むというスタンスをこれからどう作り上げていくか。教育の問題も対策を進めていかなくてはいけない。</p> <p>・高齢者は貢献したいと思いながら生きている。アンケートの回答数に高齢者が多いのも、その姿勢の表れであると思う。やりたいこと、やれないことがあるため、それをどう皆さんができるかが、高齢者にとって大きな問題ではある。</p>

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

委員	<ul style="list-style-type: none"> 最終目標の2050年のカーボンニュートラル、削減目標は10万5千トンとあるが、企業活動や省エネ行動をしても必ずCO₂をゼロにはできないため。そのため、CO₂吸収という面も考えておかなくてはならない。燃料転換が進めばよいが、事業上、使わざるを得ない部分もあるため、国も目標を2050年までとしていると思う。海藻についてはCO₂吸収の役割を果たすと思うが、まだこれから検討・開発されていく段階。隣の市町と協力して植林等の活動をしながら、その部分を播磨町の吸収源とさせてもらうプランなどを考えていくべき。その森林活動を子どもたちと一緒にやっていけば環境教育に繋がる。さらには地域担当者との交流にもつながるような施策があれば、残らざるをえないCO₂も多少なりとも減っていくのではないか。安定的に経済活動もしていかなければならぬため、どうにもならないCO₂をどうするのかというところも考えていく必要がある。再エネ電気を買っていただくというのも1つの手段だが、やはり費用が割高になる。再エネの電気を買いたいという人が増えてくれば市場の価値が上がってくる。再エネ電気の取り合いになる可能性もでてくる。再エネ電気は割高となるという意識も持ちながら、いかに効果的に使っていくかを考えいかなければならない。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 極端な話になるが、町内の方々が再エネ由来の電力に変えることになった場合、関西電力としては対応が可能か。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 環境価値のついた「これが再エネの電気である」というものがどれだけ市場に出ているかによって、そこにそれ以上のお客様が「買いたい」となった場合、調達できなければ売ることができない場合がある。例えば播磨町の皆さん全員が年間必要とする電力量に対し、それだけの再エネ電力が調達できるかどうかということになる。 それは、町内で発電所を増やしていく必要があるということか。 再エネ由来の電力の場合は、市場に供給された再エネでできた電気を調達をしてきて、お届けするということであり、町内に絶対ないといけないわけではない。 現状のキャパとその契約の割合はご存じではないか。 情報は持ち合わせていない。可能であれば社内で確認したい。
事務局 委員	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭に設置したソーラーパネルで発電した電気を1つの銀行のように集めて、その電力を企業が買える仕組みができたら面白いのではないか。産業部門の排出量がネックになっているにもかかわらず、私たち企業がどうしてそこを踏み切れないのか、ゼロにできないのか。排出するCO₂そのものをゼロにすることはできない。ただ、オフセットされたエネルギーを購入することで、事実上ニュートラルにすることができる。いざれそういうオフセットの手段としてクレジットを購入する可能性があるとすれば、その購入先を色々なところに求めていく。どこも同じような動きをしたら、どんどんクレジット単価が上がっていく。それだったら、仮に地域に身近なクレジットがあれば、地域貢献という枠組みの中で我々が優先的に取り組んでいきたい。また、さらにもう1ステージを上げて、投資という考え方として、投資に係る補助制度を創設して私たち企業がオフセットする電力を支援していただくと良い。そういうことがあっても面白いのではないかと感じた。 クレジットに関してはまだ実現する話ではないが、民間企業から播磨町内で発電した電力をクレジット化して、町内の事業者に限らず、広くオフセットしたい事業者に売
委員長 委員 委員	

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

事務局	<p>るというスキームの話は聞いている。実際、播磨町内でどれだけクレジット化できるかを調査している。町の公共施設だけでなく、一般家庭に設置された太陽光発電電力もクレジット化ができれば、先ほどのようなお話も将来的には可能になるのではないかと考えている。実際、そうした動きが全国的に広がりつつあるため、播磨町としても情報収集を行い、播磨町でのゼロカーボンに寄与できればよいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAについて。産業部門から廃棄物分野までの各5部門でPDCAを見ていく形になるということか。 ・排出量は5つの部門ごとに出しているが、取り組みについては部門別に決めていくというより、(5-3のように)3つの基本目標を掲げて、それに対して方向性や具体的な内容を示していく。さらに住民・事業者ごとに取り組む内容を考えていく形をしている。実際に決めた目標については、基本目標ごとに数値を毎年確認し、評価していく形になると思われるが、こういった形ではなく部門別に分けたほうがよいか。 ・部門別に分けたほうが、各部門での進捗を図りやすいのではないかと思った。
委員	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの内容で、それぞれ部門のどの部門に属するのかが分かるように工夫してみたい。 ・播磨町は森林吸収が見込めないということで、他の市町よりカーボンニュートラル達成は不利だと思っている。今の時点でそれに代わる播磨町独自の対策は考えられているか。
委員	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今考えられるのは、ため池、海のブルーカーボンなどを計上していくやり方はあるが、ため池で水草を増やすことによってCO₂がどれだけ削減できるかということが国の方でまだ確立されてない。そのため、播磨町オリジナルの数字として、例えば1平米あたりどれくらいのCO₂が吸収できるか、それをいろいろな文献から設定してカウントしていくやり方はよいかと思っている。ため池に携われている方々にお聞きしながら、例えばオニバスとかどれくらいの面積があって、それに対して水草としてCO₂吸収量はこれくらいの数字を確保しながら、毎年増やしていく、保全していくといったところで、管理できるのではないかと思っている。また詳細を調べた上で、次回皆様にお知らせする。 ・森林吸収がないという点について、県内で森林を持っている地域との連携を考えた方がよい。 ・再エネ導入比率について。町の面積のこともあるかとは思うが、国のエネルギー基本計画が2040年度で20~30%弱の再エネ比率を目標としていることから、新しい技術(次世代型の太陽光発電など)の導入も考えていった方がよい。 ・エネルギーの地産地消について。FITの期限が切れる家庭や工場の方を卒FIT後、継続して電力会社に売るのか、自己消費されるのか。また町や広域で再エネ地域新電力を創設し、その地域内に発電した電力を販っていくのか。そういう事も考えていかなければならぬ時期が2030年、2040年あたりには来るのではないか。 ・播磨町と一緒に取り組む、事業者向けの共同調達事業も共催ということで入っていただいているため、その辺りの事業についても計画の中でふれてもらえたらと思う。 ・再エネ導入比率については、かなり不利な環境条件の中で設定しているということだった。エネルギーベースの割合的にはそこまで大きくなかったが、太陽熱、地中熱は比
委員	

第2回播磨町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）検討委員会

委員長	較的、不確実性の要素が高いものと考えると、太陽光発電はかなり具体的な数字が出てきている。そういった振れ幅（最小限～最大限）も併せて示していただけると「こういう方向性でいく」という判断基準になりえるため、ご検討いただきたい。 ・承知した。
事務局	事務局による説明 ・本日委員の皆様と協議した内容を踏まえて計画策定を進めていきたい。 ・本日の議事録を町のホームページで公開予定。後日、確認をお願いさせていただく。 ・次回委員会の日程調整表にご記入いただきたい。後日ご提出の場合は、11月7日（金）までにメール・FAX・電話・窓口にてお知らせいただきたい。
3 その他 事務局	
4 閉会	以上